

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2006年8月16日～2016年8月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、製造業を中心に、高度な技術を有し、今後の成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②銘柄の選定は、主に以下の点に着目したボトムアップ・アプローチにより行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none">・創造的な技術力・商品開発力・同業他社に対する優位性・新分野への事業展開力 <p>③各業態の動向や個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤現物株式への投資を基本としますが、市場動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ技術立国ファンド

運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2015年8月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ技術立国ファンド」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4732>

最近5期の運用実績

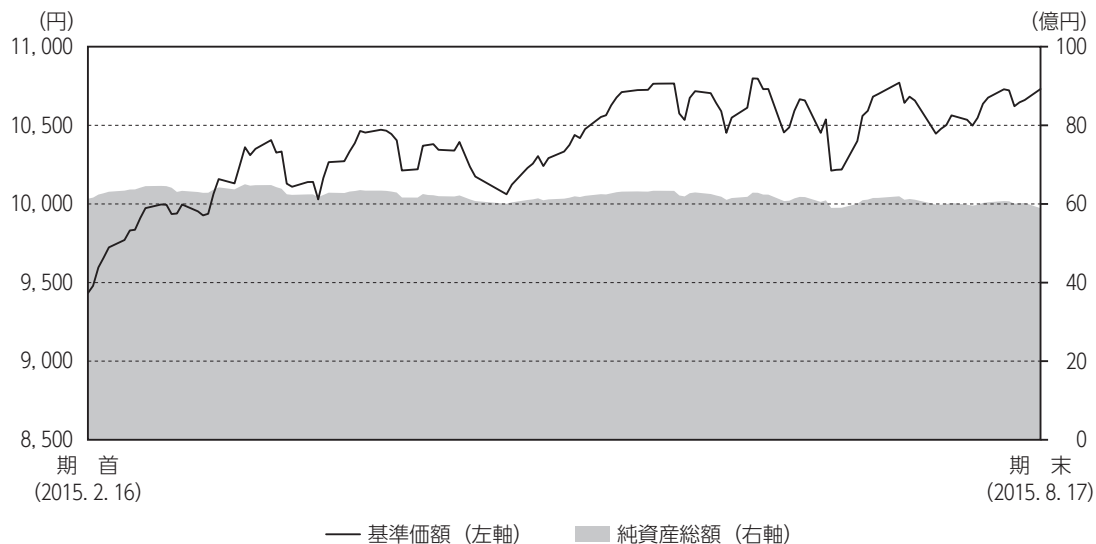
決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2013年8月15日)	7,639	0	26.8	1,151.82	22.2	97.7	—	6,123
15期末(2014年2月17日)	8,263	0	8.2	1,192.05	3.5	95.9	—	6,040
16期末(2014年8月15日)	8,693	0	5.2	1,270.68	6.6	98.9	—	6,052
17期末(2015年2月16日)	9,433	0	8.5	1,459.43	14.9	97.7	—	6,132
18期末(2015年8月17日)	10,431	300	13.8	1,672.87	14.6	97.4	—	5,891

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,433円

期末：10,431円 (分配金300円)

騰落率：13.8% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

ダイワ技術立国ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 2月16日	9,433	—	1,459.43	—	97.7	—
2月末	9,973	5.7	1,523.85	4.4	98.0	—
3月末	10,140	7.5	1,543.11	5.7	97.8	—
4月末	10,237	8.5	1,592.79	9.1	97.6	—
5月末	10,711	13.5	1,673.65	14.7	93.1	—
6月末	10,487	11.2	1,630.40	11.7	94.6	—
7月末	10,563	12.0	1,659.52	13.7	91.7	—
(期末) 2015年 8月17日	10,731	13.8	1,672.87	14.6	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、株価は持ち直しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなどの良好な株式需給が引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、技術的な競争力評価に加え、業績見通し、テーマ性、バリュエーションや株価位置、株主還元方針などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

株式組入比率は、国内株式市況が上昇基調であったことから90%程度以上の高位を維持しました。

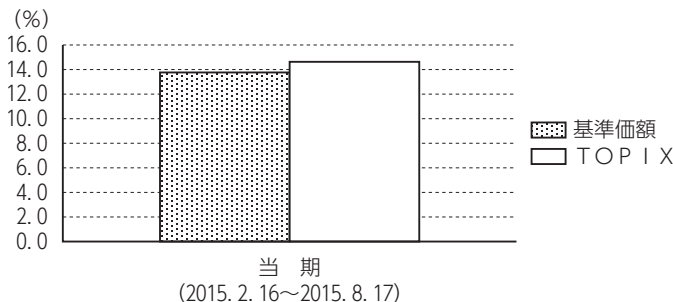
業種構成は、情報・通信業、建設業などの比率を上げる一方、電気機器、機械などの比率を下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、スクウェア・エニックス・HDや長谷工コーポレーションなどの組入比率を上げました。一方、村田製作所や富士重工業などの組入比率を下げました。

参考指数との差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して銀行業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年2月17日 ～2015年8月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.80
当期の収益	(円)	245
当期の収益以外	(円)	54
翌期繰越分配対象額	(円)	942

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	81.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	164.56
(c) 収益調整金	90.37
(d) 分配準備積立金	906.41
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,242.66
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	942.66

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

中国の経済指標および株価動向や、米国の利上げ時期をめぐる思惑、国内の政治情勢などにより、短期的にはリスク回避姿勢が強まる可能性もありますが、企業の株主還元や資本の効率的活用に対する意識の高まり、日銀や公的年金による日本株買い増し期待などから、中期的な株価上昇トレンドは継続すると想定しています。

銘柄選択にあたりましては、創造的な技術力・商品開発力や、同業他社に対する優位性、新分野への事業展開力などを有する企業に注目し、株主還元の強化が期待される銘柄、バリュエーションの割安感が強い銘柄などを中心に選別を進める方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 2. 17～2015. 8. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	85円	0. 818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 380円です。
(投信会社)	(41)	(0. 396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0. 396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0. 139	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0. 139)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	100	0. 960	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 10,094.7 (68.6)	千円 10,757,868 (一)	千株 10,261	千円 11,819,605

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,577,474千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,925,255千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

銘 柄	当 期			期 中			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スクウェア・エニックス・HD	90	248,047	2,756	ソニー	90	319,665	3,551
三菱重工業	290	212,558	732	富士重工業	68	290,846	4,277
日本電信電話	31	194,218	6,265	村田製作所	14.5	266,059	18,348
ソニー	50	190,370	3,807	カシオ	89	208,961	2,347
富士重工業	40	175,108	4,377	アルプス電気	70	202,201	2,888
長谷工コーポレーション	128	173,739	1,357	山一電機	170	196,031	1,153
カシオ	72	158,271	2,198	トプコン	60	174,889	2,914
シスメックス	23	153,194	6,660	三菱重工業	240	172,873	720
日本たばこ産業	30	132,722	4,424	T D K	18	160,316	8,906
日本合成化学	140	128,333	916	東急建設	150	145,047	966

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

区 分	当 期			期 中		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,757	2,170	20.2	11,819	2,218	18.8
コール・ローン	26,926	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百万円
株式	78	78

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,676千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,546千円
(B) / (A)	29.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				中外製薬	—	9	45,270	新晃工業	36	—	—
サカタのタネ	10	—	—	科研製薬	12	—	—	イーグル工業	—	12	33,612
鉱業 (一)				エーザイ	—	5	43,540	三菱重工工業	—	50	32,160
国際石油開発帝石	18	—	—	小野薬品	—	2	32,780	電機機器 (13.9%)			
建設業 (9.6%)				参天製薬	—	70	148,750	ミネベア	35	15	26,400
第一カッター興業	18	—	—	生化学工業	15	—	—	日立	70	80	60,640
東急建設	40	50	58,100	東和薬品	4	—	—	シンフォニアテクノロジー	240	—	—
長谷工コーポレーション	—	90	146,070	ペプチドリウム	—	10	32,850	日本電産	7	4	40,700
西松建設	—	260	134,940	石油・石炭製品 (一)				ダブル・スコープ	38	—	—
大豊建設	70	—	—	MORESCO	17	—	—	ダイヘン	90	—	—
前田建設	19	—	—	ゴム製品 (0.8%)				寺崎電気産業	15	—	—
大東建託	—	5	69,475	東洋ゴム	11	—	—	大崎電気	—	90	62,010
東洋建設	80	260	143,000	ブリヂストン	10	10	45,060	エスケーエレクトロニクス	4	—	—
明星工業	30	—	—	オカモト	40	—	—	富士通	—	35	22,046
食料品 (3.1%)				住友理工	17	—	—	ワコム	20	—	—
森永製菓	70	—	—	三ツ星ベルト	24	—	—	サン電子	30	—	—
江崎グリコ	6	—	—	ガラス・土石製品 (1.0%)				能美防災	27	—	—
岩塚製菓	0.6	—	—	日本コンクリート	—	120	57,000	ホーチキ	37	—	—
明治ホールディングス	4	—	—	ジオスター	76	—	—	パナソニック	—	40	56,600
アサヒグループホールディング	—	8	34,868	ノリタケ	110	—	—	ソニー	60	20	66,460
日本たばこ産業	—	30	141,645	鉄鋼 (1.0%)				TDK	14	2	16,580
繊維製品 (一)				日新製鋼	23	—	—	アルプス電気	60	5	18,875
日清紡ホールディングス	7	—	—	日本高周波	—	500	57,000	池上通信機	100	—	—
帝人	80	—	—	非鉄金属 (2.2%)				日本航空電子	10	—	—
東レ	40	—	—	日本軽金属HD	—	300	59,400	日本多通信工業	35	—	—
化学 (7.4%)				住友鉱山	14	—	—	アオイ電子	6	—	—
健康コーポレーション	17	—	—	古河機金	100	—	—	日本電子材料	—	26	19,656
旭化成	22	—	—	カナレ電気	14.2	—	—	堀場製作所	—	12	55,980
共和レザー	12	30	28,260	リョービ	—	120	65,400	アドバンテスト	25	—	—
日産化学	5	—	—	金属製品 (一)				パナソニックデバイス	30	—	—
クレハ	30	—	—	SUMCO	4	—	—	キーエンス	2.5	1	61,370
石原産業	—	500	60,000	日創プロニティ	1.1	—	—	シスメックス	—	13	110,890
東ソー	100	80	49,360	機械 (5.6%)				OBARA GROUP	6.3	—	—
ダイソー	125	—	—	ツガミ	82	—	—	原田工業	64	—	—
関東電化	75	—	—	オークマ	35	—	—	千代田インテグレ	8	—	—
東京応化工業	12	—	—	牧野フライス	30	—	—	ヘリオステクノH	63	—	—
タキロン	55	—	—	小池酸素	32	—	—	エノモト	—	85	37,740
積水化成成品	80	—	—	DMG 森精機	45	—	—	山一電機	50	—	—
第一化成	19	—	—	西部電機	5	—	—	カシオ	42	25	63,375
フジプレアム	14	—	—	ディスコ	8	—	—	ファナック	3	0.8	16,720
ダイトーケミックス	34	—	—	日進工具	14	—	—	ローム	9	—	—
扶桑化学工業	5	—	—	パンチ工業	1	—	—	村田製作所	18	3.5	62,737
花王	—	8	49,872	中村超硬	—	30	57,330	輸送用機器 (13.1%)			
中国塗料	30	—	—	S/MC	—	1	32,135	ダイハツディーゼー	33	20	16,980
富士フィルム HLDGS	18	8	41,704	日精樹脂工業	47	—	—	豊田自動織機	—	5	33,000
ライオン	—	30	35,370	オカダアイヨン	2.5	6	6,840	モリタホールディングス	—	16	20,656
荒川化学工業	14	—	—	鉱研工業	15	—	—	デンソー	—	14	84,910
JCU	2.5	—	—	北川鉄工所	230	100	31,600	川崎重工業	70	—	—
デクセリアルズ	—	11	18,095	クボタ	—	20	41,420	トヨタ自動車	57	46	364,872
北興化学	—	60	27,780	アイチ コーポレーション	—	80	63,920	日野自動車	20	—	—
有沢製作所	64	—	—	鶴見製作所	15	—	—	新明和工業	—	50	67,250
日東電工	11	9	79,290	三精テクノロジーズ	5	30	20,490	本田技研	—	25	105,250
ジェイ エス ビー	—	15	32,130	北越工業	2	—	—	富士重工業	40	12	56,460
パーカーコーポレーション	30	—	—	加藤製作所	60	—	—	ヤマハ発動機	23	—	—
医薬品 (5.8%)				竹内製作所	9	—	—	イクオ	150	—	—
塩野義製薬	—	6	31,620	JUKI	90	—	—	ハイレックスコーポレーション	2	—	—

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
ジャムコ	4	—	—	—	アイサンテクノロジー	10	—	—	—	シークス	20	—	—	—
精密機器 (1.5%)					クレスコ	1.2	—	—	—	サービス業 (5.2%)				
テルモ	12	7	25,235	—	ジャストシステム	—	70	70,560	—	ミックシイ	6	—	—	—
トプコン	60	—	—	—	ヤフー	—	90	50,130	—	クックパッド	—	25	71,875	—
オリンパス	9	5	24,450	—	トレンドマイクロ	—	13	60,840	—	カカココム	—	30	63,480	—
HOYA	15	7	36,533	—	ビーイング	39	—	—	—	ケネディクス	50	—	—	—
シード	14.6	—	—	—	WOWOW	6	—	—	—	サイバーエージェント	8	—	—	—
IMV	56	—	—	—	フュージョンパートナー	43	—	—	—	楽天	—	30	55,530	—
その他製品 (0.9%)					日本ユニシス	—	85	115,515	—	クリーグ・アンド・リバー社	30	—	—	—
ニホンフラッシュ	6	—	—	—	U-NEXT	2.4	—	—	—	ジャパンマテリアル	23	20	40,720	—
任天堂	—	2	49,110	—	日本電信電話	—	47	234,036	—	セコム	—	8	65,256	—
情報・通信業 (28.4%)					KDDI	10	42	136,248	—					
ITホールディングス	—	20	58,880	—	NTTドコモ	—	30	82,440	—					
モルフォ	4	—	—	—	エムティーアイ	10	70	61,180	—					
ポルトタウン・ピットル	—	40	47,920	—	NTTデータ	—	4	23,760	—					
ネクソン	—	2.8	5,418	—	DTS	18	25	70,925	—					
アーツパークHD	11	—	—	—	スクウェア・エニックス・HD	22	70	232,750	—					
VOYAGE GROUP	10	—	—	—	アイネス	—	30	33,990	—					
イグニス	3.9	—	—	—	NSD	—	40	65,680	—					
アプリックスIPHD	2	—	—	—	コナミ	18	—	—	—					
豆蔵ホールディングス	—	100	55,600	—	福井コンピュータHLDS	27	—	—	—					
インターネットイニシアティブ	12	—	—	—	ソフトバンクグループ	6	11	82,577	—					
野村総合研究所	—	16	83,040	—	卸売業 (0.7%)									
インフォコム	—	50	59,700	—	丸文	—	40	37,760	—					
合計										株数、金額	4,707.8	4,610.1	5,737,432	
										銘柄数<比率>	147銘柄	92銘柄	<97.4%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	5,737,432	91.1
コール・ローン等、その他	557,808	8.9
投資信託財産総額	6,295,240	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	6,295,240,962円
コール・ローン等	313,919,132
株式(評価額)	5,737,432,500
未収入金	240,813,330
未収配当金	3,076,000
(B) 負債	403,841,386
未払金	180,267,036
未払収益分配金	169,437,543
未払解約金	3,168,230
未払信託報酬	50,801,571
その他未払費用	167,006
(C) 純資産総額(A-B)	5,891,399,576
元本	5,647,918,122
次期繰越損益金	243,481,454
(D) 受益権総口数	5,647,918,122口
1万口当り基準価額(C/D)	10,431円

* 期首における元本額は6,501,027,073円、当期中における追加設定元本額は3,495,747円、同解約元本額は856,604,698円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,431円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月17日 至2015年8月17日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	49,122,001円
受取配当金	49,060,629
受取利息	61,308
その他収益金	64
(B) 有価証券売買損益	734,706,572
売買益	1,189,669,485
売買損	△ 454,962,913
(C) 信託報酬等	△ 50,968,577
(D) 当期損益金 (A + B + C)	732,859,996
(E) 前期繰越損益金	△ 82,050,978
(F) 追加信託差損益金	△ 237,890,021
(配当等相当額)	(51,040,344)
(売買損益相当額)	(△ 288,930,365)
(G) 合計 (D + E + F)	412,918,997
(H) 収益分配金	△ 169,437,543
次期繰越損益金 (G + H)	243,481,454
追加信託差損益金	△ 237,890,021
(配当等相当額)	(51,040,344)
(売買損益相当額)	(△ 288,930,365)
分配準備積立金	481,371,475

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	45,926,271円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	92,944,371
(c) 収益調整金	51,040,344
(d) 分配準備積立金	511,938,376
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	701,849,362
(f) 分配金	169,437,543
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	532,411,819
(h) 受益権総口数	5,647,918,122口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月17日現在の基準価額（1万口当り10,431円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月16日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,363円です。」